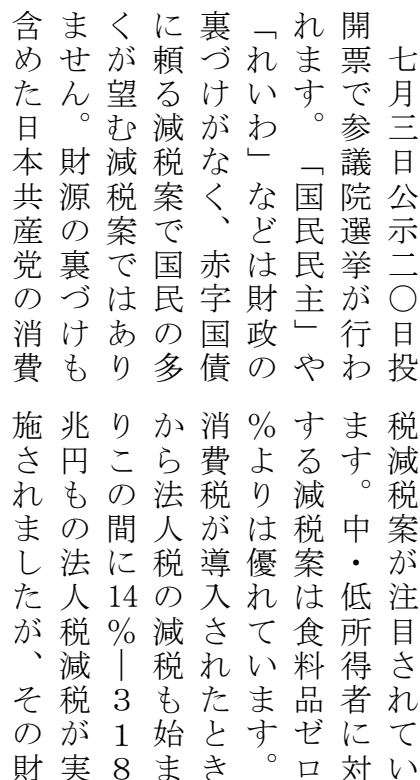




けやきの風

参議院選挙特集—こんな日本にしたい

—参議院でも与党過半数割れに—

——米・中どちらにもつかず、中立の自立外交を——

イスラエルに武器
輸出し擁護するア
メリカ一国主義は
極まっている

主義は極まっている。
日本外交は自立が
よい68%。アメリ
カは守ってくれな
い77%

関税率を国によつて差別しない。2条には関税を一方的には引き上げないとありますがいずれにも反しています。気候危機対策の重要な合意「パリ協定」を離脱するばかりか、コナなどに対応してきた、世界保健機関（WHO）からも離脱。

カナダには51番目のアメリカの州になれ、グリーンランドもアメリカのものにしたいという。ガザでジェノサイドを強行しているイスラエルには武器弾薬などを提供、国連安保理では4回も拒否権を行使しイスラエルを擁護する。アメリカ一国

「朝日新聞の調査でも日本外交は米国の意向に對しなるべく自立したほうがよいが68%。いざという場合アメリカが守ってくれるかの問いにそうは思わないが77%。ASEANは米中どちらにも付与せずどちらに敵としない中立を貫き経済的にも驚くほどの成長をしている。日本も学ぶべきと思う。」

—食とエネルギー—こそ
国の重要な安全保障—

米は日本人の主食、米農家を支え国民には安価な米を提供する。それが今大変な危機に直面している。食料とエネルギーは国の一番重要な安全保障。

アメリカは米の価格保障制度を採用

アメリカは米は主食でないが米農家を保護するために、60 kgを生産コスト12000円で買い、消費者には4

は食とエネルギーをほぼ100%達成しているからだと言われている。

農水省の予算の4倍もの防衛費をかけるなど本来に国の安全を考えているとは思えない政治。2022年の食料とエネルギーの輸入額は何と50兆円でした。食とエネルギーの自給率を高めることは国を豊かにし、国の最も重要な安全保障です。

イスラエルが6月13日にイランを先制攻撃し、両国が交戦してきた事態は新たな局面に入った▼ランプ氏は21日、米軍はイラン領内の核施設3か所を空爆したと発表。イラン原子力庁は、核施設3か所が「敵の攻撃を受けた」と表明。トランプ氏は攻撃後に「攻撃は素晴らしい成功をおさめ」「（各施設は）完全に破壊された」と強調。国際原子力機関は米国の攻撃後、3か所の施設外の放射線レベル上昇の報告はない▼イランが和平に応じないなら、「今後、攻撃はいつそう大きくなる」と脅した。イランの外相は米国の攻撃について「国連憲章と国際法に違反する」と批判し「主権と安全を守るすべての選択を排除しない」と表明▼イスラエルのネタニヤフ首相はトランプ氏の「大胆な決断」を称賛。国連のグテレス事務総長は「この紛争が急速に制御不能に陥り、民間人、地域、世界に壊滅的な結果をもたらすリスクが高まっている」と表明▼米国のこれらの攻撃は、イスラエルに加担し、米国内外からの攻撃計画の中止を求める声を無視し、中東地域と世界の平和と安定に深刻な打撃を与え、国連憲章と国際法に明確に違反した無法な攻撃の強行を、断固糾弾する▼25日トランプ氏は「広島や長崎と同じ」とイラン空爆を正当化。唯一の戦争被爆国である日本政府はトランプ大統領に抗議すべきだ。（H・H）

※法律相談（相談無料）・岩井事務所にて毎月第4木曜日（2時～4時）開催しています（事前に「ご連絡ください」047・188・2141